

オセアニア

<オーストラリア> 難民船の入国拒否などで人気を回復したハワード政権（保守連合）は、9・11 事件後の世論 中東難民の流入などが「国家の安全」を損なうと訴え、2001 年末総選挙を実施し、勝利した。『シドニー・モーニング・ヘラルド』（SMH）など有力紙は、外国人への反感をあおる、米英重視への政治転換はアジアを軽視するもの、と批判の論調が少なくなかった。

その9・11 事件後のオーストラリアの新聞はどうであったろうか。西オーストラリア州の州都パースで発行されている『ウェスト・オーストラリアン』（23 万 8000 部）は12 日午後には24 頁建て号外を4 万部発行、編集者らは 30 時間ぶっ続けに働き続けたという。12 日の朝刊は通常の水曜日より 3 万 4000 部多い売り上げがあったが、これはダイアナ元王妃が亡くなった 97 年 8 月 31 日を上回った。91 年 1 月 17 日の湾岸戦争勃発時と比べても、遜色ないほどで 26 万部の売り上げがあった。

2002 年という年は、オーストラリアにとって第二次世界大戦を省みる記念の年であった。というのも、第一次世界大戦の ANZAC に参戦していた兵士らが次々と他界してゆくなかで、60 年前の 1942 年 6 月日本海軍の特殊潜航艇がシドニー湾に侵入、攻撃した歴史がクローズアップされたからだ。太平洋戦争に従軍した戦争特派員（例えば『アーガス』のジョージ・ジョンストン）、シドニー攻撃を目撃した記者や、当時のカーテン内閣の側近だった人々の日記を中心に掘り起こした記事が数多く出た。

メディア界はこの 1 年、休刊に追い込まれる新聞雑誌が目立った。2001 年 2 月に鳴り物入りで創刊されたフリーペーパー『メルボルン・エクスプレス』（フェアファックス系）が 9 月 7 日に早くも廃刊となった。原因は競争相手のマードック系夕刊紙『MX』が着実に部数を伸ばしたのに対し、朝刊の『エクスプレス』は広告がとれなかったことだ。同月、雑誌『エル』（アシエット/パシフィック、7 万部）続く 3 月には『She』（パッカー / ハースト、21 万 8000 部）が休刊となった。この流れのなかで、パッカー（PBL）が 6,000 万ドルで K ストークスのパシフィック・マガジン社を買収獲得、代表誌『TV Week』（26 万 5000 部）は『TV+』として再出発した。しかし、依然として雑誌界のパッカー-優位は変わらない

また 1990 年からシドニーとメルボルンで初の 24 時間新聞となった『デーリー・テレグラフ』（40.6 万部）

と『ヘラルド・サン』は午後版の印刷発行をやめた。午後版は発行部数のうちわずか 15%ほどしかなかったのが最大の理由とか。

好不調の波が激しいのも、大都市日刊、日曜紙市場の特徴。今期は『SMH』（フェアファックス系、月 金 3%増、22 万 8000 部、土 2%増、25 万 7000 部）と『サンデー・テリトリアン』（マードック系、7.5%増、2 万 7000 部）が部数を伸ばした。大都市市場では相変わらずマードック系新聞の優位は変わらず、『ヘラルド・サン』（1.4%増、51 万 5000 部）と『サンデー・ヘラルド・サン』（2.9%増、57 万部）で、ともにメルボルンである。

日本人観光客になじみのある大陸の北東部ケアンズには『ケアンズ・ポスト』（マードック系、2 万 9000 部）があるが、2002 年創刊 120 年を祝ったほど息の長い地方日刊紙のひとつである（創刊時は『ケアンズ・テレグラフ』）。またタスマニア州第 2 の都市ローンセストンの『エグザミネー』（3 万 5000 部）は 3 月に創刊 160 周年を迎えた。昨年 10 月クインズランド州首相が『クーリヤ・メール』（23 万 7000 部）の独占状態である現状に競争紙の必要を訴えた。同紙は 91 年 12 月に『デーリー・サン』が廃刊となって以来、唯一の日刊紙。

メディア規制法の改革が 2002 年 2 月から始まった。骨子は外資の保有規制の緩和と、同一資本による新聞、放送メディアの同時所有を規制するもの。現在の外資保有規制（地上波 25%、有料テレビ 20%、新聞 25%）を緩和する方向にあるが、一部資産家による独占を避けるという目的の後者が、実は地方メディアの経営に大きな影響を与えるとは対照的に、前者がマードックやパッカー帝国の寡占化が進むことが懸念されている。有料放送のフォックステルと第 3 位のオプタス・テレビジョンが 3 月、業務提携を発表。フォックステルはマードックとパッカーが 4 分の 1、オーストラリア国内最大の通信事業者テルストラが半数の株をもつ。両者の業務提携により、契約者数は 100 万の大台にのるものの、有料テレビは伸び悩み気味である。

オーストラリアのミニ・モガルとして話題になっているのがアンドルー・ゴードン。彼は、最大の地方 TV 局ネットを所有する WIN のブレース・ゴードンの息子で、キルヒや日本のメディア社で働いた経験があるという。

発行部数は A B C 調査 = 2002/1/1-6/30、増減比は前年同期。

<ニュージーランド> ニュージーランドで近年最大の買収劇があった。A P N ニュース & メディア（A P N）社が、同国最大のウィルソン & ホートン（W &

H)社を8億900万ドルで買収獲得した。W&H社は同国最大の日刊紙『ニュージーランド・ヘラルド』(21万部)を筆頭に、32の非日刊紙(同市場の58%)や『リスナー』『ウーマンズ・ウィークリー』といった雑誌、さらにラジオネットワークの3分の1を所有する。

両社は既に姉妹関係にあったが、親会社はアイルランドを本拠とするインディペンデント・ニュース&メディア(INM)社。言わずと知れたアンソニー・オライリーが総帥で、APN社株も45%と増加させ、APNはオーストラリアでは第5番目に入るメディア企業である。14地方日刊紙(NSW州とクインズランド州)を所有しており、こうした動きは、いずれフェアファックス帝国を手中に収めるものと言われている。現専務理事クローリーは親会社INM社の専務理事就任のためアイルランドへ。後任にはW&H社専務理事サンダースがつく。

もうひとつの話題。2002年7月、『ドミニオン』と『イーブニング・ポスト』(いずれもマードック系INL社傘下、ウェリントン新聞社が発行)が合併し、『ドミニオン・ポスト』の題号で朝刊紙として再出発した。両紙はスタッフは別であったものの、広告や紙面製作の協力、印刷施設などを共有していたが、人口40万人ほどの首都ウェリントンで日刊2紙を続けていくことは難しかった。『ドミニオン』は1907年、当時のニュージーランド植民地が自治領(ドミニオン)になった年に創刊された。それ以上に、オークランドから遷都が行われた1865年創刊、140年近い歴史があり、ニュージーランド、オーストラリア両国で最後まで残った大都市夕刊紙でもあった夕刊紙『ポスト』の方は、1974年に10万部あった部数が5万5000部まで落ち込んでいた。『ドミニオン』も1968年当時が最盛期で7.7万部あったのが、現在7万部に減っている

新聞発行部数はNZABC協会、2002/3/31調査から。

上智大学文学部教授

鈴木雄雅(すずき・ゆうが)